

# 2023年度事業報告書

自2023年4月 1日  
至2024年3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

# 2023 年度事業報告書

## ( 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで )

### I 概 要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) の 2023 年度事業は、第 39 回理事会及び第 31 回評議員会 (2023 年 3 月開催) で承認された事業計画及び収支予算に基づき、公益事業 (国際協力事業) と収益事業 (コンサルティング事業) を実施した。

本年度は過去 3 年余り続いた新型コロナウイルス感染症の影響がようやく終息に向かい、5 月には 5 類感染症に移行したことにより、日常生活がほぼ平常状態に戻ったため、オンラインとリアルなハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組むとともに、海外に積極的に出張して案件発掘・形成に取り組んだ。また、DX (デジタルトランスフォーメーション) の活用による社会的課題解決の取組として、防災、医療、農業、サイバーセキュリティ、ICT 人材育成などの各分野に注力して、デジタル技術案件の発掘や推進などに取り組んだ。

公益事業では、インドネシア国において農業デジタルエコシステムの共同研究を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で進捗が遅れていた、太平洋島嶼国の情報通信に関する調査・実証を実施し、緊急通信やデジタルデバインド解消に資するネットワーク構築・整備を行った。

研修・人材育成等では、APT 研修を 3 件受託して実施し、いずれも研修生から高い評価を得た。

国際相互理解促進等では、8 月にオンライン形式で JTEC 通信放送国際展開講演会を実施した。

収益事業では、前年度からの継続案件として、デジタル放送普及及び総合防災 ICT 活用技術調査、トンガ全国早期警報システム、ジャマイカ緊急通信体制改善計画のプロジェクトにも取り組み、収益に貢献した。

また、防災、医療、サイバーセキュリティなどの DX 関連の案件に応募して、遠隔医療のブータンにおける普及促進、サイバーセキュリティ日 ASEAN 連携支援などの案件を総務省、JICA、NISC 等から受注して取り組んだ。

また、日 ASEAN 研修プログラムとして、デジタルデバインド解消研修を受託、開催して、研修生から高い評価を得た。

上記取組みにより全体として経常増減額は 8 年連続で黒字を達成することができた。

また、公益目的支出計画延長認可の 2 年目として、公益目的支出計画を着実に推進した。

## Ⅱ 事業

### A. 公益事業

#### 1. 海外諸国の情報通信に関する調査・実証等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する情報通信分野の調査及び実証等を実施し、賛助会員企業及びその関連企業を始め国内企業等へ情報提供を行った。

##### (1) APT インドネシア国農村に貢献する農業デジタルエコシステムの共同研究

インドネシアにおける栽培技術、フードサプライチェーン、農業 ICT ソリューションや村営企業の現状等を調査し、農家の収入向上に貢献出来る農業デジタルエコシステムについて共同研究し、5月末に最終報告書を提出して完了した。

##### (2) APT サモア離島 ICT ネットワーク整備に関する共同研究

サモア国第2島において、陸揚げ済の光海底ケーブルを活用して、政府・公共通信ネットワークを整備し、災害対策や医療分野に資する予定で、7月にサバイイ島での現地調査を行い、10月に同国情報通信省より技術スタッフ2名を日本に招聘して、日本の事例視察及び有識者との議論を通じてサモア国への展開を検討した。

##### (3) APT キリバス UPU (万国郵便連合 Universal Postal Union) 緊急通信システム調査

災害時における郵便サービスの事業継続のために緊急通信システムの構築について、調査を行うとともに、UPUよりキリバス国に納入済の衛星通信機器の使用方法を含めた災害管理リスク (DRM) に関する研修 (防災機関関係者を含む) も行った。

##### (4) バヌアツ早期警報共同研究

太平洋島嶼国の能力向上を目指し、バヌアツ国始め近隣島嶼国の参加による災害管理における最新 ICT の利活用と緊急通信システムのモデル化について共同研究を行った。具体的なシステムモデルとして、災害警報システムの導入等、総合的な防災通信システムの構築の検討を実施した。

##### (5) パラオ離島デジタルデバインド解消対策調査研究

パラオの離島におけるデジタルデバインドを解消するための通信システムの整備について共同研究を行った。デジタルデバインド解消対策のための最適な通信システムを検討した。

##### (6) APT 加盟国のスマート ICT 社会の実現に向けた ICT 政策 (電波を含む) に関する調査

2018年度に採択された APT パブリッシング・プログラムで、各国におけるスマート社会実現に向けた ICT 関連政策の現状と、IoTを支える移動通信 4G・5Gの周波数需要への対応に関する政策、計画や課題等を調査して取りまとめるものである。コロナ禍の影響で調査・取りまとめが大幅に遅れたことから、文献調査に切り替えること

もに、ASEAN8 各国及びバングラデシュに対象国を絞り、各国の ICT 政策 (電波を含む) や周波数管理の現状や課題、携帯電話サービスの普及状況等 (周波数割り当て含む) について調査及び取りまとめを行い、報告書を APT 事務局に提出した。

## 2. 研修・人材育成等

### (1) APT 研修

過去に延期になったものを含めて、3 件の研修を実施した。

#### 1) APT 上級幹部向けワークショップ型研修開催

前年度下期に開催を予定していたが、コロナ禍の影響が継続していたことから、今年度に延期していたもの。6 月 26 日から 29 日の 4 日間開催し、9 各国 (イラン、スリランカ、タイ、ネパール、バヌアツ、フィリピン、マーシャル諸島、マレーシア、モンゴル) の通信主管庁の上級幹部職員が参加した。研修 (オンサイト) では、コネクティビティ、ICT セキュリティ、イノベーションなどのセッションを設け、各セッションの論議に先立って問題認識や課題検討のため、プレゼンテーションを総務省、大学教授、賛助会員企業等より行っていただいた。その他、情報通信研究機構の施設見学を行った。参加者からは、研修全体を通じて問題の解決方策や多面的な視点が高められ、また、参加者相互の信頼関係が醸成されたなど好評を得た。

#### 2) APT 電波研修 (無線技術最新動向と周波数有効利用)

2024 年 3 月 11 日から 3 月 15 日まで、アジア・大洋州の 11 各国・1 地域より各国通信主管庁の無線通信担当者 (課長級) 等 14 名が参加し、周波数を最適に有効利用するための制度・政策、最新の移動体通信技術やサービス動向についてオンサイトにて研修を実施した。ローカル 5G を活用した農業の取り組みや、5G と接続した衛星通信などの取組を紹介し、研修生より好評を得た。

#### 3) APT 島嶼国向け防災関連ローカル研修

10 月 31 日から 11 月 2 日まで、島嶼国のメンバーが参加しやすいようにフィジーにおいて開催した。島嶼国 7 ヶ国より 8 名が参加して、トンガ防災プロジェクトの事例紹介など、ICT を活用した防災や減災の有効性について意見交換を行った。

## 3. 国際相互理解促進等

### (1) 講演会の開催

JTEC 通信放送国際展開講演会を以下のとおり 8 月 1 日にオンラインで実施した。本年度は「SDGs に貢献する自然災害への取り組み／総合防災 ICT の普及。展開に向けて」をテーマに実施し、32 名が聴講 (うち海外が 6 名) した。

題目	講演者
基調講演 「CAP and its uptake world wide」	Eliot Christian 様 (CEO, Albert Hub. Org)
講演 1 「途上国向け総合防災 ICT の構築を目指して」	阪口 安司 (放送技術部長、JTEC)
講演 2 「地上デジタル放送を用いた緊急警報情報伝達」	芝 勝徳様 (総合文化教授、神戸市外国語大学)

(講演者の役職は、講演当時のもの)

## (2) 広報活動等

JTEC のホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌の発行は行わなかったが、代わりに、活動結果について、ホームページに掲載した。

## (3) 途上国政府要人等との人材交流

6 月の APT 上級幹部研修を始めとして、講演会等において交流の場を設定し、賛助会員等に参加いただいて、人脈形成の場として活用いただいた。

## B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。

### 1. 継続事業

#### (1) デジタル放送普及支援及び総合防災 ICT 活用技術調査

中米のエルサルバドル、ニカラグアに対し、地デジ周波数計画、技術規格策定等の技術支援を実施した。また、昨年度本事業で実施した「国際協力のための総合防災 ICT 研究会」のアウトプットに従い、国内の技術をベースとし現地ニーズに適合化させた“EWBS (Emergency Warning Broadcast System) -CAP (Common Alerting Protocol) ハイブリッド伝送”のプロトタイプを研究開発した。現地実証に向け、中南米 4 カ国と調整を進め、3 月にはエルサルバドルで初の試験実装を行った。

#### (2) トンガ全国早期警報システム導入計画のコンサルティング

2019 年度に開始された我が国の無償資金協力事業で、他社との共同企業体の一員として参画した。トンガ王国における緊急連絡用無線・全国早期警報サイレンシステム等構築プロジェクトにかかるコンサル業務（施工監理）を実施し、2022 年 9 月に完成、引渡しを行った。今年度は 8 月に引渡し 1 年後の瑕疵検査を

実施し、瑕疵保証対応及び 2022 年 1 月に現地で発生した海底火山噴火災害に伴う追加贈与対応を行い、3 月末に完了した。

### (3) ジャマイカ緊急通信体制改善計画のコンサルティング

2017 年度に開始された我が国の無償資金協力事業で、他社受注業務に補強として参加した。ジャマイカ国における全国防災用緊急無線システムの構築プロジェクトにかかるコンサル業務（施工監理）を実施し、本年 4 月に完成、引渡しを行った。

### (4) ミャンマー通信網改善事業（円借款）のコンサルティング業務

本邦コンサルティング企業 2 社と共同企業体（JTEC 代表）を結成し、2016 年 2 月にミャンマーの MPT<sup>1</sup>と契約締結し、2016 年 4 月からコンサルティング業務を開始した。2023 年 2 月末で業務は終了し、プロジェクトオフィスのクロージングや清算金の支払いに時間を要していたが、2024 年 1 月に全て解決し、清算金も入金して完了した。

## 2. 新規事業

### (1) 遠隔医療の普及促進（総務省案件）

総務省から遠隔医療に関する調査を受注し、NTT データ関連会社の遠隔画像診断技術をブータン国において提供して、その有効性を調査するとともに、現地の医療ニーズを調査し、今後のサービス提供を検討した。

本年 1 月より現地で実証を開始し、3 月にその結果を報告書にまとめた。

### (2) サイバーセキュリティ日 ASEAN 官民連携支援（JICA、NISC 案件）

日 ASEAN 官民連携を目指して内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の主催で 10 月に ASEAN 各国のセキュリティ分野のキーマンを日本に集めて官民共同フォーラムを開催し、協力の覚書を ASEAN 各国の業界団体等と締結し、日 ASEAN サイバーセキュリティ・コミュニティ・アライアンス（AJCCA）を発足した。

上記イベントにおいて、その運営を受注し、各国のキーマンと事前に綿密な打ち合わせを実施して覚書の内容を詰めるとともに、運営がスムーズに行えるように各機関との調整等を行い、成功裡に完了させることが出来た。

### (3) 日 ASEAN サイバーセキュリティ官民連携調査（NISC 案件）

上記（2）の取組で発足した AJCCA をベースに、2 月にタイで開催した「令和 6 年第 1 回日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議ワーキンググループ（以下

<sup>1</sup> MPT: Myanma Posts and Telecommunications、ミャンマー郵電公社

「WG 会議」という) 」において、WG 会議メンバーと AJCCA のメンバーを一同に会し、各国業界団体の意向を聴取するとともに、政策会議と AJCCA が共創する可能性や具体的なアクションプラン等について議論し、3 月にその内容を取り纏めて報告書として提出した。

#### (4) ASEAN 防災情報標準化検討 (ASEAN 事務局案件)

ASEAN 事務局 ICT 基金プロジェクトとして、ASEAN10 ケ国を対象に、提唱国ラオスでのワークショップという形で実施し、ASEAN 各国で課題となっている「災害アラート情報のラストワンマイル伝達」を中心に、防災に関わるデータ交換やシステム、フォーマット等の標準化検討に向けた枠組みに関し、活発な意見交換を行った。

### 3. 研修事業

#### (1) 日 ASEAN 研修プログラムの受託、開催:

7 月 10 日～14 日に ASEAN デジタルデバインド解消研修を主催し、ASEAN7 ケ国 14 名が参加した。プログラムは総務省による政府としての取組みの紹介や、会津若松市の事例、高知県日高村の取組み事例などの紹介を行い、最後にそれらの事例を踏まえて、自国でどう展開するかを各参加者がプレゼンテーションを行った上で質疑応答の機会を作り、活発な議論がなされた。

全体として研修生からの評価は高く、好評を得た。

#### 4. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款)コンサル終了に伴う債権回収

VNPT より受注し、2005 年 1 月から公益財団法人 KDDI 財団との共同企業体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013 年 10 月に中止・終了となった。未払いのコンサルティング金額の支払いを目指し協議を継続してきたが、2019 年度に最終支払額について合意し、2020 年 7 月に VNPT と最終支払いに関する合意書を締結した。その後 VNPT がプロジェクト清算に関し、政府企業等の財務管理を担当する自国政府機関である CMCS へ支払い承認を求めて来たが、承認待ちの状態が続いている。

### III 財団運営

#### 1. 会議の開催

##### (1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 32 回評議員会 (2023. 6. 21) (書面決議)	① 2022 年度計算書類等の承認について ② 評議員の再任について ③ 理事の再任、新任等について ・報告 1 2022 年度事業報告について ・報告 2 令和 4 年度公益目的支出計画実施報告書について
第 33 回評議員会 (2024. 3. 17) (書面決議)	①2023 年度事業計画について ②2023 年度収支予算について

##### (2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 40 回理事会 (2023. 6. 14) (オンライン)	② 2022 年度事業報告の承認について ②2022 年度計算書類等の承認について ③令和 4 年公益目的支出計画実施報告書の承認について ④第 32 回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について
第 41 回理事会 (2023. 6. 26) (書面決議)	① 理事長（代表理事）及び専務理事の選任について
第 42 回理事会 (2024. 3. 14) (対面)	①2024 年度事業計画について ②2024 年度収支予算について ③第 33 回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について

#### 2. 業務運営

コロナウィルス感染症が 5 類感染症に移行したことにより、通常出勤が可能となったが、働き方改革の観点から、在宅勤務とコアタイム勤務を引続き行い、オンラインとリアルハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組んだ。自宅でのセキュリティ確保や業務効率改善のために必要な機材購入の一部財団負担を継続するとともに在宅勤務・コアタイム勤務に必要な経費の一部財団負担として、一時金の支給も継続実施した。

### 3. 公益法人制度改革への対応

令和4年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

### 4. 資産の管理等

#### (1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

#### (2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

#### (3) 借入金の状況

借入金はない。

### 5. 内部規程等の改正

2023年度における内部規程の制定・改正等は以下のとおりである。

(1) 講演会や研修における講演料（謝金）の取り扱い（2023年9月制定）

(2) JTEC表彰規程（2024年3月制定）

### 6. 組織及び職員（2024年3月末現在）

#### (1) 組織

管理部門：管理部門長

総務部長

経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

通信技術・システム部長

放送技術部長

シニアコンサルタント

研究開発部門：研究開発部門長

研究開発部長

#### (2) 職員

管理部門：部門長1名、部長2名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長11名

研究開発部門：部門長1名、部長1名（事業部門兼務）、担当者3名  
その他、プロジェクト毎に嘱託を委嘱

**※ 事業報告の附属明細書について**

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2024年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力